

1. 基本情報

評価対象年度 (令和3 年度)

施策コード	512	施策名	協働によるまちづくりの推進
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)	
まちづくりの基本目標	51	市民が主体となったまちづくり	
担当部署	企画部	担当課	シティプロモーション課

2. 施策の方向

10年後の姿	市民、市民活動団体、大学、企業、行政機関など、まちづくりにかかわる多様な主体が互いを尊重し、互いの得意分野を生かし、協力しながら地域課題に取り組んでいます。		
施策の方向性	1	協働のしきみを整えます	
	2	まちづくりに参加したい多様な主体への情報提供を充実します	

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

事務事業名	施策の方向性	担当課	令和3年度決算額
市民協働推進事業	1、2	シティプロモーション課	8,769
総事業費(施策の合計)			8,769

4. まちづくり指標

指標情報				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和6年度	令和7年度	
①	名称	協働で提供されている行政サービスの数		目標値	-	-	60	62	65
	説明	まちづくり委員会による調査(2年に1回)	単位 件	実績値	-	-(※1)			
	抽出方法	所管課統計		達成率	-	-			
②	名称	地域をよくするため、住民同士で解決できそうなことは協力して取り組んでいると思う人の割合		目標値	26.0	26.0	28.0	30.0	34.0
	説明	-	単位 %	実績値	24.0	24.0(※2)			
	抽出方法	市政世論調査(令和2、5、8年度実施)		達成率	92.3%	92.3%			

※1 令和4年度実施予定である。

※2 ②抽出方法が世論調査のため、令和2年度の実績を記載している。

5. 評価(令和3年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価(成果、投入財源等を総合的に評価) 維持	<ul style="list-style-type: none"> ●現在、地域福祉、環境保全、防犯、学校運営など様々な行政分野において、個人、NPO、大学、企業等との協働によって公共サービスが展開されている。 ●企業との連携では、新たにコカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社、明治安田生命保険相互会社、第一生命保険株式会社、株式会社クルメディアと地域活性化包括連携協定を締結し、連携事業を実施した。 ●市民活動センターにおいて実施した助成金説明会に参加した団体同士で、課題やネットワークづくりの情報交換を行った。 ●条例の一部改正など、必要な措置を講じた上でまちづくり委員会を令和4年1月から再開した。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

令和3年度からの変更点	新型コロナウイルス感染症による影響の長期化を踏まえた市民協働の仕組みを検討する必要がある。
-------------	---

7. 施策を進める上での課題

	施策を進める上での課題	地域課題を効率的かつ効果的に解決するため、多様な地域主体の協働を促進する必要がある。
①	課題に対する令和5年度以降の取組	多様な主体の協働による、自立的・持続的な地域課題解決事業の実施経験を踏まえ様々な主体のマッチングやネットワークづくりを支援する取組みを市民活動センター事業として実施する。
	施策を進める上での課題	まちづくり基本条例が制定された当時に比べ、広聴活動や市民参画の状況が異なるため、まちづくり委員会の目的の一つである「市民からの提案を審議し、市長に提言する」という活動を通じて検討していく必要がある。
②	課題に対する令和5年度以降の取組	まちづくり委員会については、条例の一部改正など必要な措置を講じて令和4年1月から再開した。効果検証しながら活動を継続していく。